

施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	I-4-(1)	
政策体系	施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	所管部局名	生活環境部		
	政策名	恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～	関係部局名	生活環境部、農林水産部、土木建築部		
				長期総合計画頁	39	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	自然や生物多様性の保護・保全と 適正利用の推進	快適な地域環境の保全と創造	温泉資源の保護と適正利用の推進	ユネスコエコパーク、日本ジオパーク、阿蘇くじゅう国立公園、世界農業遺産などの 地域資源を活用した地域振興の推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		3年度			6年度	目標達成度(%)				
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125
i	NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数 (件)	①	H26	80	94	94	100.0%	100					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	希少野生動植物の保護や特定外来生物の駆除、環境教育など、幅広い保全活動をNPOと協働して実施したことにより、目標値を達成した。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・県内全域で急増している特定外来生物のアライグマについて、別府市や由布市等の重点地域を中心に地域の防除体制の整備に努めた。捕獲やDNA分析等による調査を行い、生息域の状況等を把握した。
②	・全国育樹祭イベントとして森づくり大会を実施し、森林づくり体験や林業機械の実演、また「O-Laboの出前講座」や「森林de学ぼうクイズラリー」を実施し、参加した1,560名に森林・林業への興味関心を促した。 ・17市町で1,187の集落協定と27の個別協定が締結されたことにより、農用地を対象とした農業生産活動の維持や鳥獣害防護柵の設置等による保全活動が行われ、耕作放棄地の発生防止が図られた。
③	・温泉法に基づく掘削や動力装置の許可(許可件数:掘削及び増掘許可21件(うち地熱発電3件)、動力装置許可21件)を行うとともに、地熱発電関連の温泉掘削においては地熱関係運用指針による指導を行い、温泉資源の保護・適正利用を図った。 ・別府市温泉資源量調査結果をもとに、大分県環境審議会温泉部会にて西部特別保護地域と南立石特別保護地域の2か所を新たに特別保護地域に指定することが決定された。
④	・重要文化的景観の取り組みやガイド活動等が高く評価され、R4.1に日本ジオパークに再認定された。 ・ユネスコエコパークの認知度向上のため、オフィシャルアーティストによる情報発信を行うとともに、自然散策路のコースマップや紹介動画を制作し誘客拡大を図った。 ・第5回「山の日」記念全国大会の開催や関連イベントでの当大会のPRチラシの配布、写真展の実施により、自然環境を守り、将来に引き継ぐことの重要性及び大分の山や温泉などの豊かな自然の魅力を伝えた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	生物多様性保全推進事業	119.0	62
②	みんなで支える森林づくり推進事業	260.0	62
	森林づくりボランティア活動促進事業	91.6	63
	(公)港湾環境整備事業	—	64
	県営都市公園施設整備事業	—	64
	中山間地域等直接支払事業	97.3	193
③	農業農村多面的機能支払事業	92.9	195
	温泉対策事業	—	64
④	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	167.7	65
	おおいたジオパーク推進事業	56.0	65
	「山の日」記念全国大会開催事業	24.2	65

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県環境審議会自然環境部会(R4.3) ・次期「生物多様性おおいた県戦略」の策定にあたっては、県民に伝わるようにメッセージ性を大事にし、数値ではなく、性質や傾向等の定性を重要視した戦略としてほしい。
--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ニホンカモシカの保護施策等を実施することにより、豊かな自然環境の保全および生物多様性への理解促進を図っていく。 ・森林づくり活動や里山林の保全活用等の支援、次世代の森林づくり活動のリーダーとなる人材を育成することにより、県民総参加の森林づくりを推進する。 ・温泉資源の保護と適正利用を推進していくため、温泉の温度や孔口圧力、湧出量等のモニタリング調査を継続していく。 ・ジオパークの体験ワークショップイベント等の実施による情報発信を行い、さらなる認知度向上や誘客拡大を図る。 ・エコパークで生産された米のブランド化や宿泊施設の改修等への支援により、さらなる認知度向上や誘客拡大を図る。 ・豊かな自然環境を守り、山の恵みを活用しながら次の世代に引き継げるよう、自然保護活動団体や観光事業者、自治体等と協働で取り組みを進める。